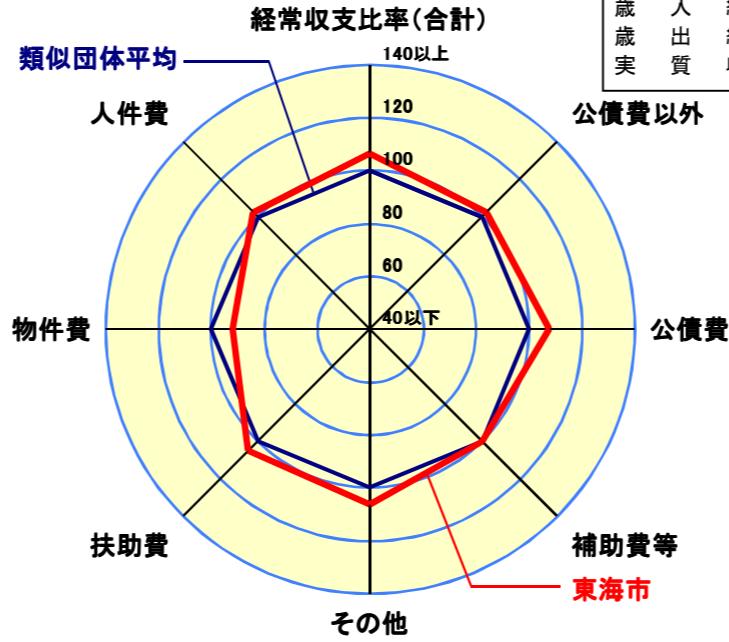


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	106,239人(H21.3.31現在)
面積	43.36 km ²
標準財政規模	30,039,362千円
歳入総額	43,997,815千円
歳出総額	42,131,843千円
実質収支	1,574,387千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<経常収支比率>

【人件費】
人件費における経常収支比率については、定年退職者の増により前年度比1.5%の増であるが類似団体平均を下回っている。要因としては地方税の占める割合が類似団体より高いためである。今後も集中改革プランにより定員管理の適正化を推進し、人件費の抑制に努める。

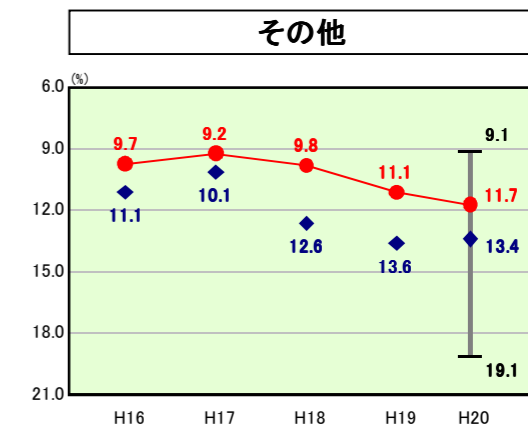
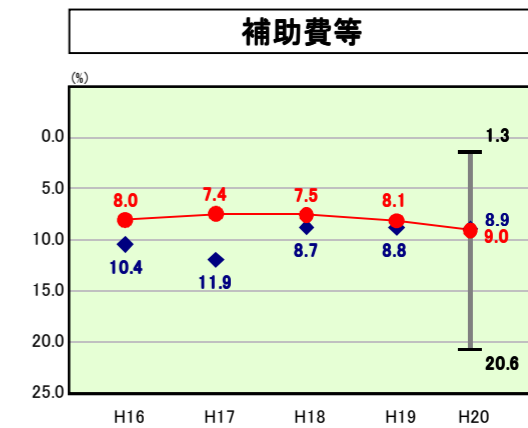
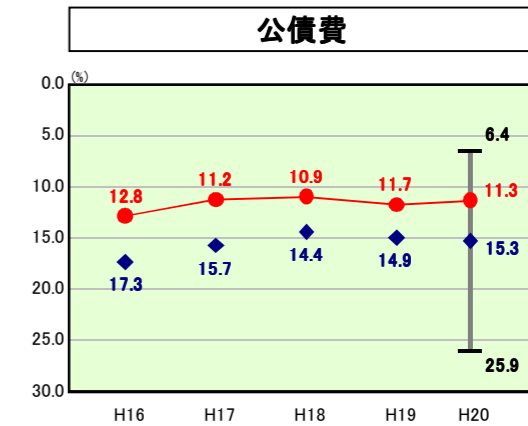
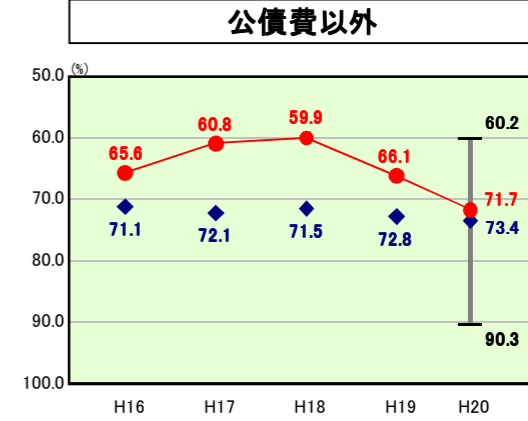
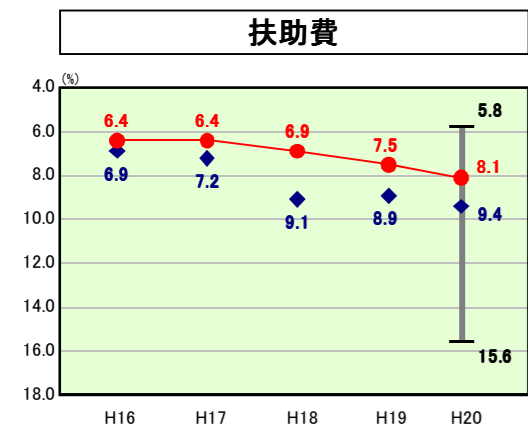
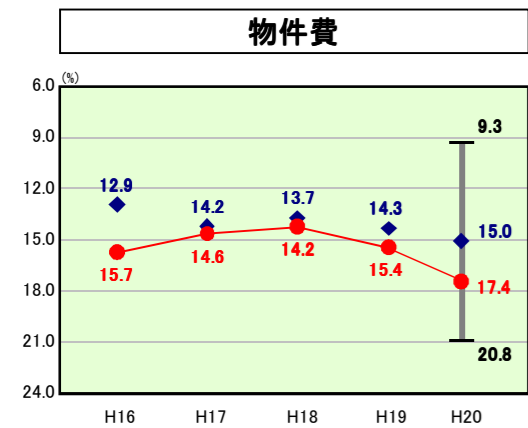
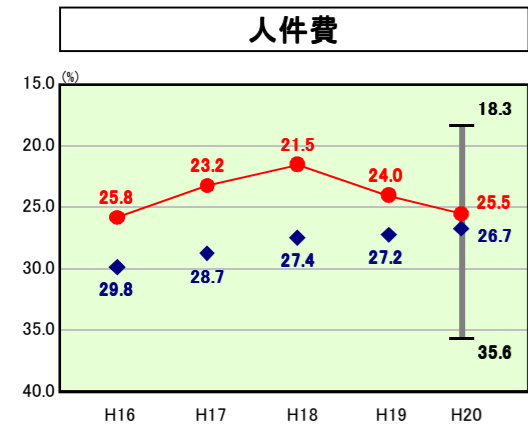
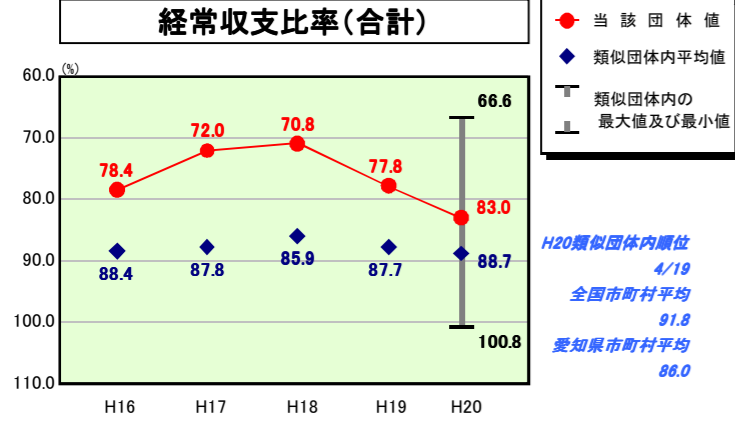
【物件費】
物件費における経常収支比率については、前年比2.0%の増であり、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、原油価格の高騰による清掃センターの燃料費等の増、及び保育園待機児童ゼロ及び早朝・延長保育に対応するため保育士臨時職員関係の賃金の伸びが高いことである。今後も原油価格の変動により清掃センターの燃料費等は増減するが、各種業務の外部委託化の推進が見込まれることから、物件費の経常収支比率は伸びるものと思われる。

【扶助費】
扶助費における経常収支比率については、前年度比0.6%の増であるが、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、子ども医療助成費の増等によるものである。

【公債費】
公債費における経常収支比率については、前年度比0.4%の減であり、類似団体平均を下回っている。要因としては、地方債残高が前年度の水準を超えないように、借入の抑制を行っているためである。今後も耐震化事業などの起債事業の増加が見込まれるが、事業内容を精査し抑制に努める。

【補助費等】
補助費等における経常収支比率については、前年度比0.8%の増であり、ほぼ類似団体の平均となっている。主な要因としては、病院事業会計への繰出金の増等によるものである。今後においては、病院事業会計の経営健全化を図ると共に補助団体等への補助金の見直しも検討する必要がある。

【その他】
その他は維持補修費と繰出金である。前年度比0.6%の増であるが、類似団体平均を下回っている。増の主な要因は、後期高齢者医療制度の創設による特別会計への負担金の新規によるものである。



H20類似団体内順位 4/19
全国市町村平均 91.8
愛知県市町村平均 86.0

H20類似団体内順位 8/19
全国市町村平均 27.2
愛知県市町村平均 25.0

H20類似団体内順位 10/19
全国市町村平均 13.1
愛知県市町村平均 14.4

H20類似団体内順位 8/19
全国市町村平均 9.1
愛知県市町村平均 9.5

H20類似団体内順位 8/19
全国市町村平均 71.7
愛知県市町村平均 71.2

H20類似団体内順位 4/19
全国市町村平均 20.1
愛知県市町村平均 14.8

H20類似団体内順位 11/19
全国市町村平均 10.6
愛知県市町村平均 11.9

H20類似団体内順位 5/19
全国市町村平均 11.7
愛知県市町村平均 10.4